

No. 52-45

平成27年5月20日

## 景気判断は改善するも、売上改善の動きは鈍い

—— 第143回企業経営動向調査より ——

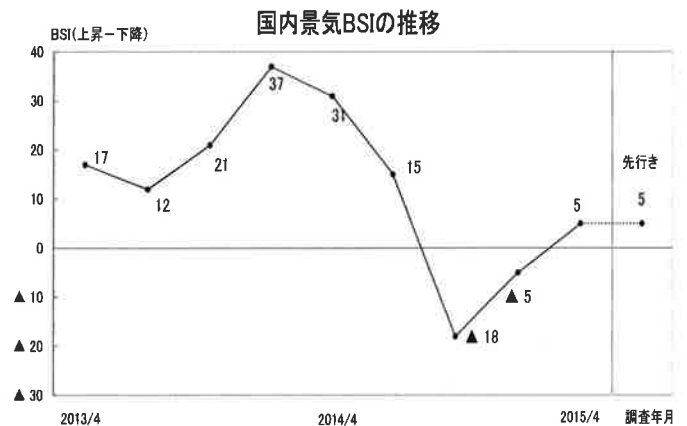
埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第143回企業経営動向調査」(対象企業1,002社:回答企業数:271社、回答率:27.0%)によると、景気判断は改善しているが、売上改善の動きは鈍い。

最近(2015年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」16%、「下降」11%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+5となり、前回調査(2015年1月)の▲5から10ポイントの改善となった。

消費増税の影響がやや長引いたことなどから、国内景気に対する見方は2014年10月調査まで悪化が続いた。国内景気には一部に弱い動きがみられるものの、回復基調にあるとの見方が広がっており、BSIは2期連続で改善し今回調査でプラスとなった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」21%、「下降」16%で、BSIは+5と現状から横ばいとなった。国内景気の先行きについて、改善の動きは緩やかとの見通しとなっている。



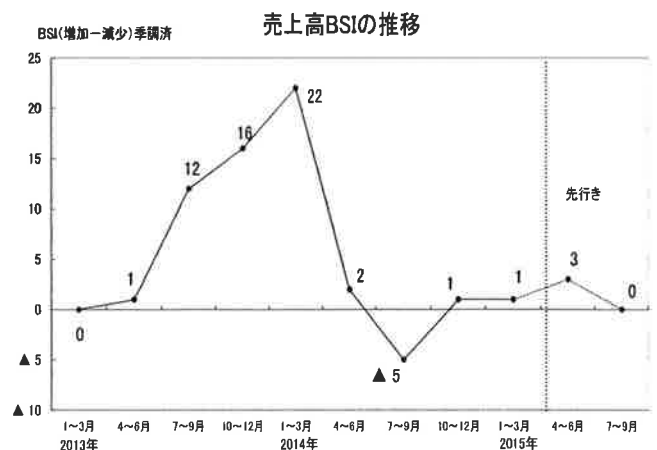
2015年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+1となり、前回調査対象期間(2014年10~12月期)の+1と同じとなった。

売上高のBSIは消費増税後大きく悪化し、前回調査で3期ぶりに改善となったが、今回調査では横ばいとなり、BSIも+1と消費増税前と比べ小さい。消費回復の動きがやや弱いことなどから、売上改善の動きは鈍いものとなっている。

(先行き)

先行きについては、4~6月期のBSIが+3、7~9月期は0となり、一進一退の見通しとなっている。

(照会先 吉嶺)



# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現 状)

最近(2015年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」16%、「下降」11%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+5となり、前回調査(2015年1月)の▲5から10ポイントの改善となった。

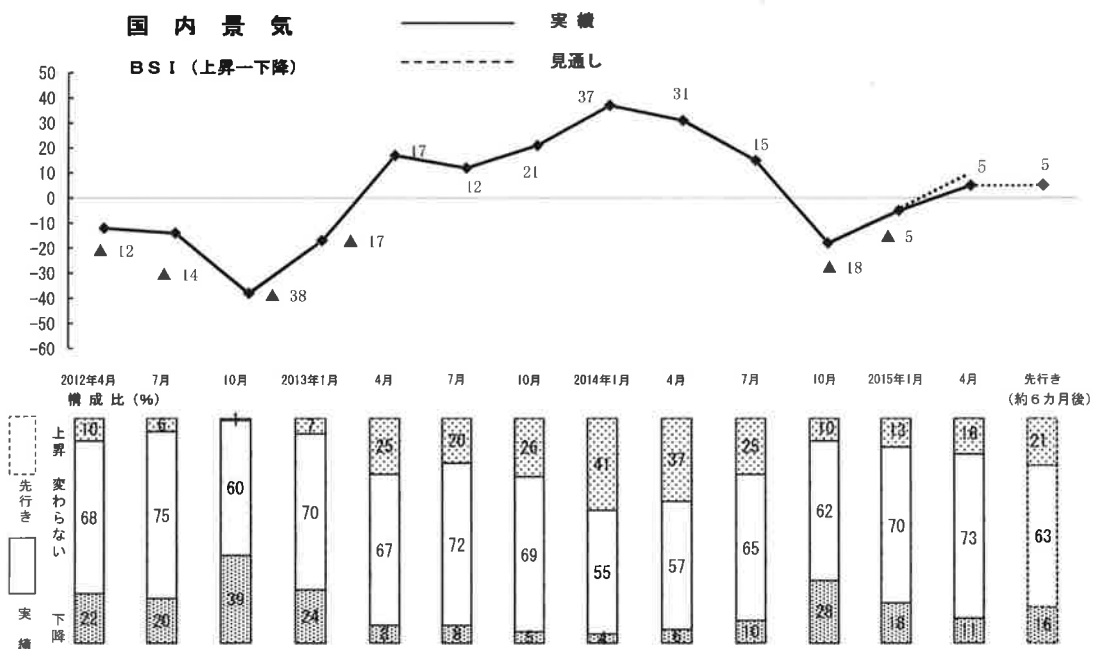
消費増税の影響がやや長引いたことなどから、国内景気に対する見方は2014年10月調査まで悪化が続いた。国内景気には一部に弱い動きがみられるものの、回復基調にあるとの見方が広がっており、BSIは2期連続で改善し今回調査でプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI▲5で前回調査の▲18から13ポイントの改善、非製造業は同+11で前回調査の+2から9ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」21%、「下降」16%で、BSIは+5と現状から横ばいとなった。国内景気の先行きについて、改善の動きは緩やかとの見通しとなっている。

業種別では、製造業はBSI+1と現状より6ポイントの改善、非製造業では同+8で同3ポイントの悪化となっている。



## (2) 業界の景気

### (現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」22%で、BSIは▲12となり前回調査の▲16から4ポイントの改善となった。

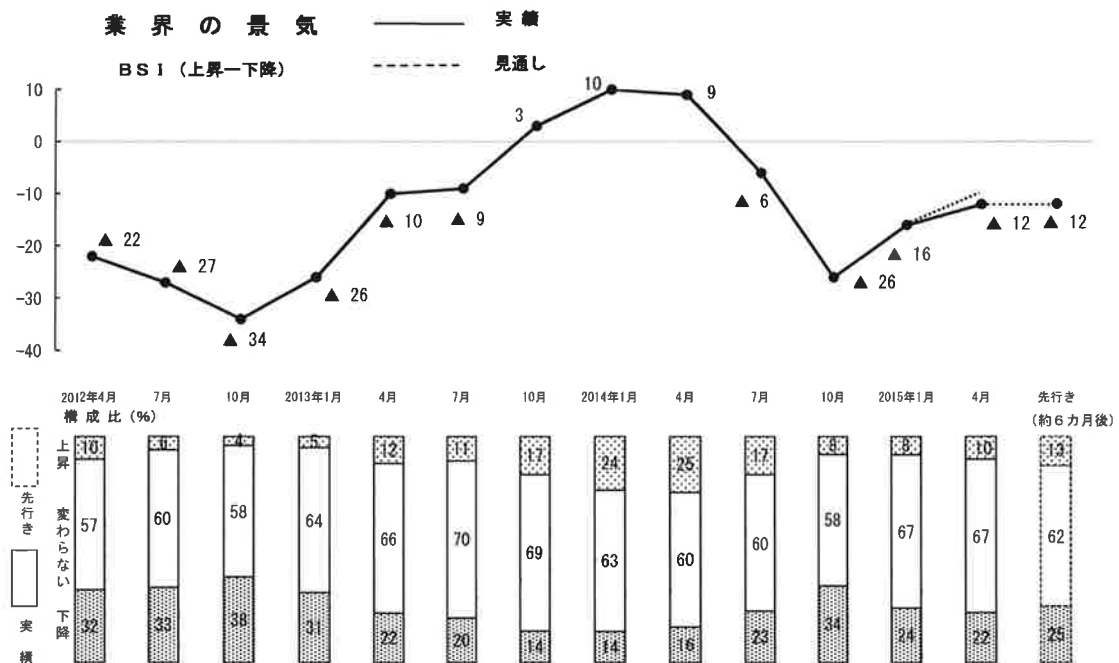
業界景気の見方は国内景気と同様に消費増税以降2014年10月調査まで悪化が続いていたが、今回調査で2期連続の改善となった。ただ、業界景気の見方は国内景気の見方に比べ慎重で、BSIは国内景気がプラスなのに対して依然マイナスとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲18で前回調査の▲26から8ポイントの改善、非製造業は同▲7で前回調査の▲10から3ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きについては「上昇」13%、「下降」25%で、BSIは▲12と現状から横ばいとなっている。BSIは引き続きマイナスであり、業界景気の先行きについては慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業ではBSI ▲15と現状より3ポイントの改善、非製造業では同▲12で同5ポイントの悪化となっている。



### (3) 自社の業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業17%、「悪い」とする企業14%で、BSIは+3となり前回調査の+7から4ポイントの悪化となった。

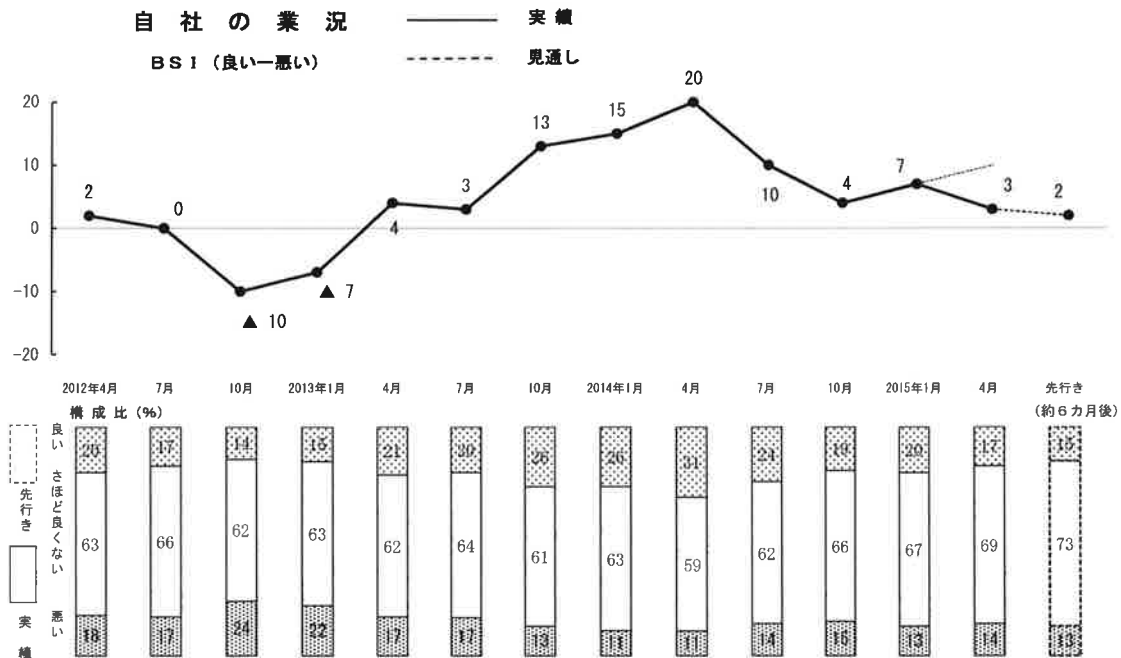
自社業況のBSIは前回調査で、原油安による燃料費などのコスト低減もあり3期ぶりの改善となったが、今回調査では売上改善の動きが鈍いことや、原油価格の反転などコスト上昇の影響などから、自社の業況に対する見方は悪化したとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲10で前回調査の▲4から6ポイントの悪化、非製造業は同+12で前回調査の+14から2ポイントの悪化となった。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業15%に対し、「悪い」とする企業は13%、BSIは+2と現状から1ポイントの悪化となった。自社業況に対しては先行き慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業ではBSI▲4で現状から6ポイントの改善、非製造業では同+5で同7ポイントの悪化となっている。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

#### (現 状)

2015年1～3月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+1となり、前回調査対象期間（2014年10～12月期）の+1と同じとなった。

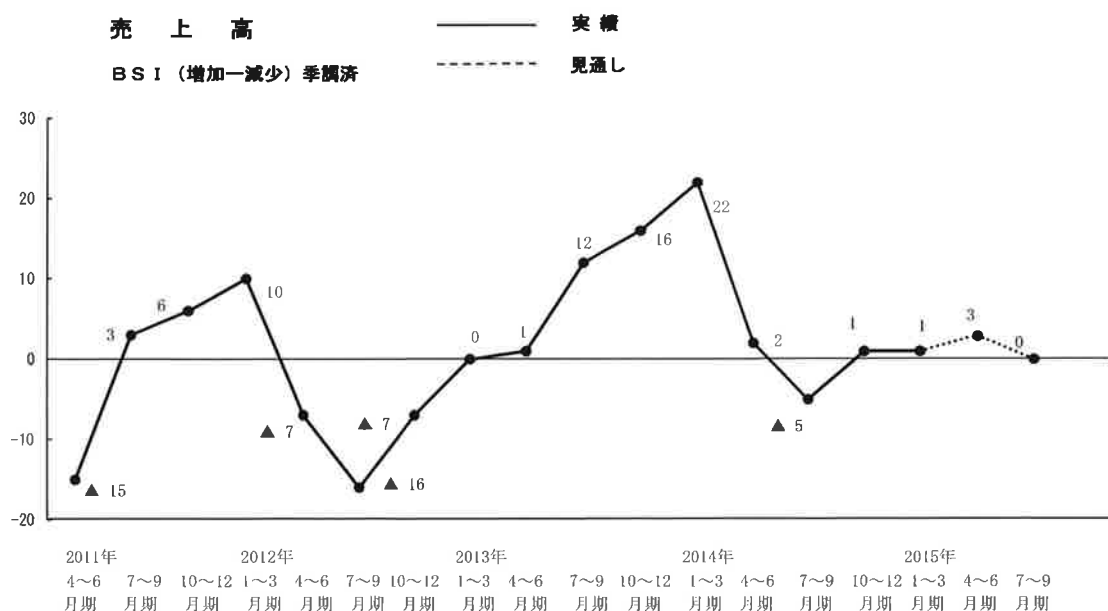
売上高のBSIは消費増税後大きく悪化し、前回調査で3期ぶりに改善となったが、今回調査では横ばいとなり、BSIも+1と消費増税前と比べ小さい。消費回復の動きがやや弱いことなどから、売上改善の動きは鈍いものとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲5と前回調査の▲4から1ポイントの悪化、非製造業は同+6で前回調査の+2から4ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きについては、4～6月期のBSIが+3、7～9月期は0となり、一進一退の見通しとなっている。

業種別では、製造業が1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲5→+7→▲2、非製造業では+6→▲2→0となっている。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2015年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが▲3となり、前回調査対象期間(2014年10～12月期)の▲8から5ポイントの改善となった。経常利益のBSIは2期連続の改善となったが、依然マイナスとなっている。

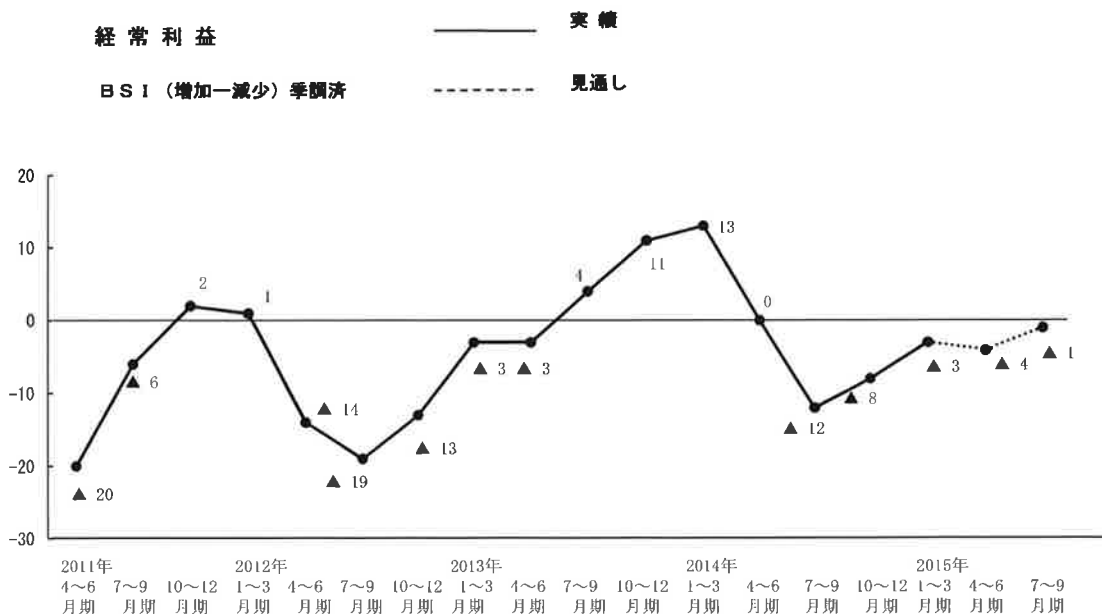
減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが79%で最も多く、次いで「仕入単価の上昇」34%、「販売単価の低下」13%となっている。「売上・受注の不振」が8割近くを占めており、消費増税後の売上改善の動きが引き続き鈍いため、利益の回復も遅れているものとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲14で前回調査の▲16から2ポイントの改善、非製造業は同+4で前回調査の▲3から7ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きについては、4～6月期はBSIが▲4、7～9月期は▲1となり、売上高同様一進一退の見通しとなっている。

業種別では、製造業が1～3月、4～6月期、7～9月期に▲14→+1→▲3、非製造業では+4→▲9→▲2となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

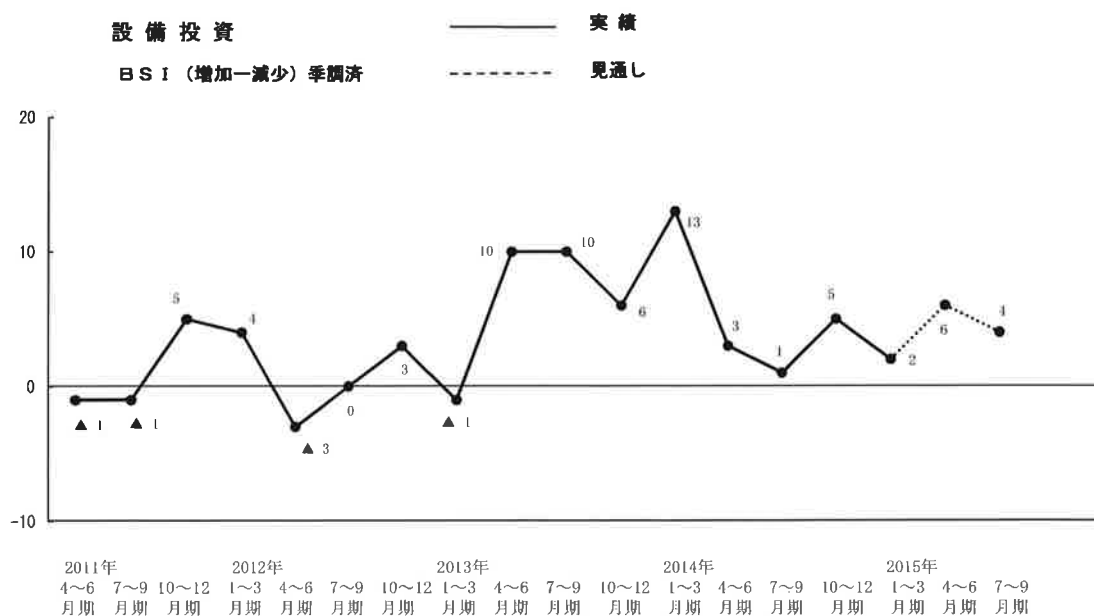
2015年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+2となり、前回調査対象期間(2014年10～12月期)の+5から3ポイントの悪化となった。設備投資については、2014年1～3月期は消費増税前の駆け込み、4～6月期、7～9月期はその反動減の影響もあったとみられ、前回調査では3期ぶりの改善となったが、今回調査で再び悪化となった。

業種別にみると、製造業のBSIは▲7で前回調査の▲1から6ポイントの悪化、非製造業は同+9で前回調査の+9から横ばいとなった。

#### (先行き)

先行きについては、4～6月期のBSIが+6、7～9月期は+4となった。BSIは先行き一進一退となっており、慎重な姿勢がみられる。

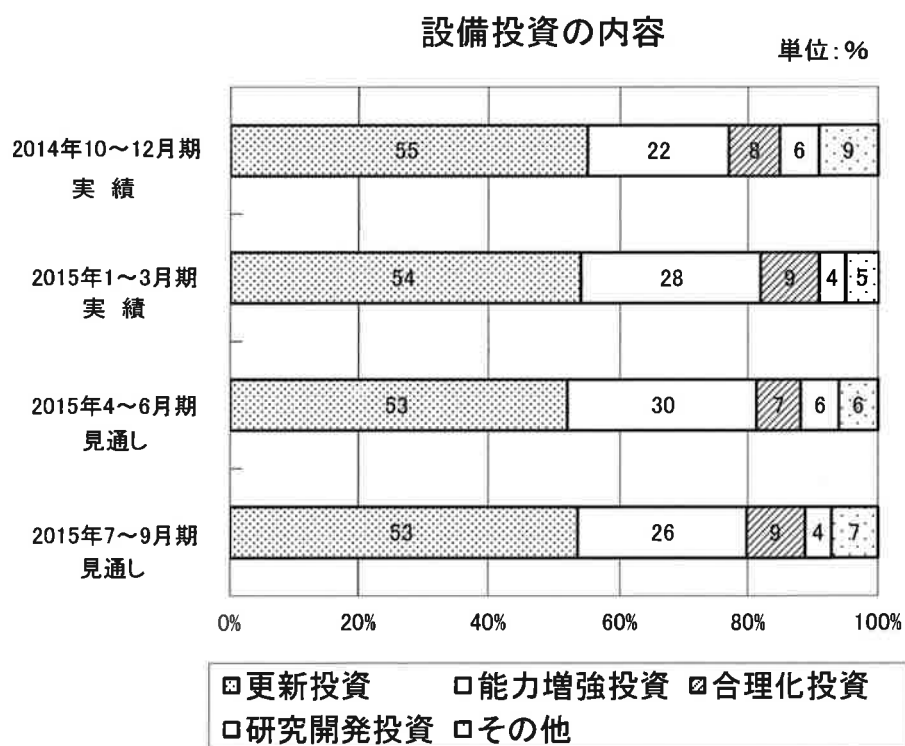
業種別では、製造業が1～3月期、4～6月期、10～12月期に▲7→+15→+2、非製造業では+9→▲2→+5となっている。



## ＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2015年1～3月期は「更新投資」が54%、「能力増強投資」28%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%となった。2014年10～12月期と比べると「能力増強投資」の割合が6ポイント増加しており、やや積極的な投資も出てきている。ただ、前回調査と同様に「更新投資」が半数以上となっており、引き続き「更新投資」中心の状況となっている。

4～6月期、7～9月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。





## (4) 雇 用

### (現 状)

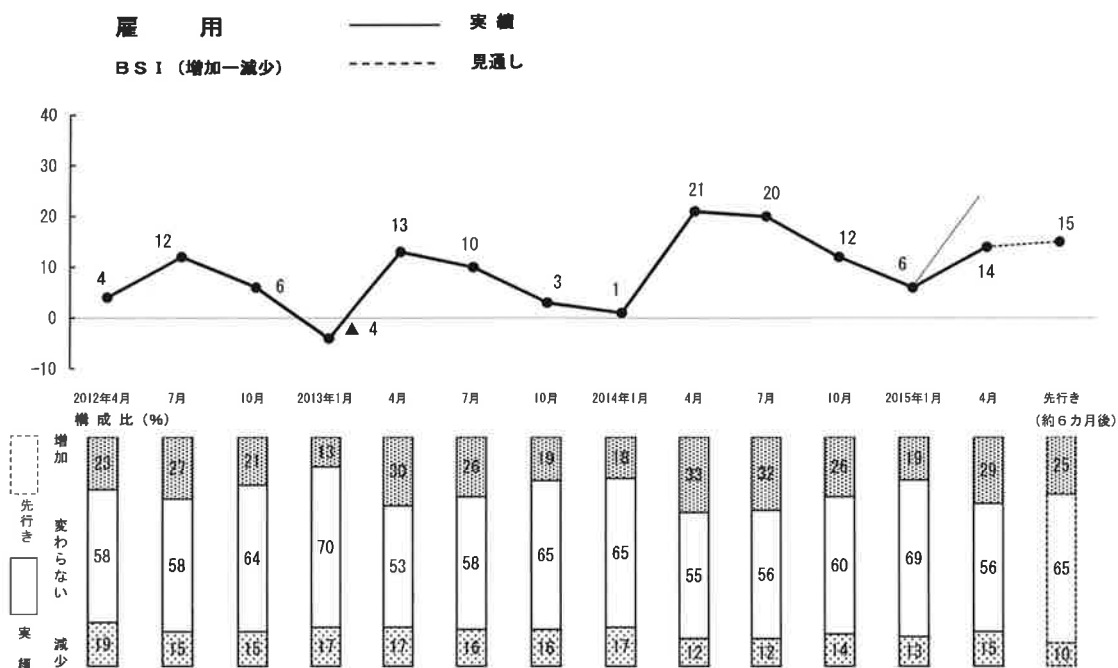
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は29%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+14と前回調査の+6から8ポイントの改善となった。例年4月調査は新卒者の採用もあり雇用のBSIは高くなるが、3割近くの企業で「増加」としており、雇用については引き続き改善している。

業種別にみると、製造業のBSIは+11、前回調査の0より11ポイントの改善、非製造業は同+17で前回調査の+9より8ポイントの改善となっている。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が25%、「減少」とする企業が10%でBSIは+15と現状から1ポイントの改善となった。雇用については先行きも改善傾向が続くとみられる。

業種別では、製造業ではBSI+12と現状より1ポイントの改善、非製造業では+18と現状から1ポイントの改善となっている。



## (5) 設備操業度 (製造業)

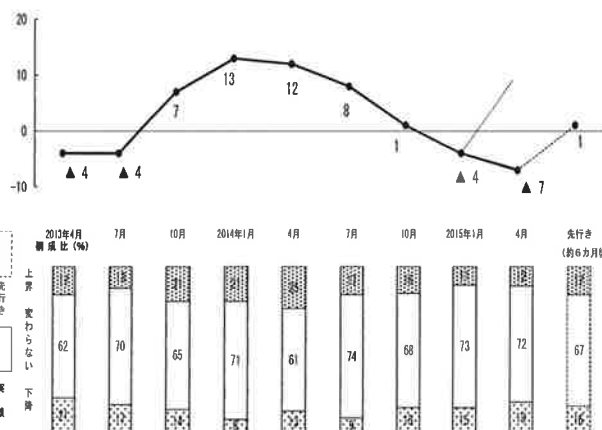
(現 状)

最近 (ここ 6 カ月間) の設備操業度は、「上昇」12%、「下降」19%でBSI (上昇-下降) は▲7と、前回調査の▲4から3ポイントの悪化となった。売上改善の動きが鈍いなか、生産はやや弱い動きが続いている。

(先行き)

先行き (約 6 カ月後) については、「上昇」17%、「下降」16%となりBSIは+1と現状より8ポイントの改善となった。設備操業度は「上昇」を見込むところが増えている。

設備操業度 ——— 実績  
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



## (6) 在庫水準 (製造業)

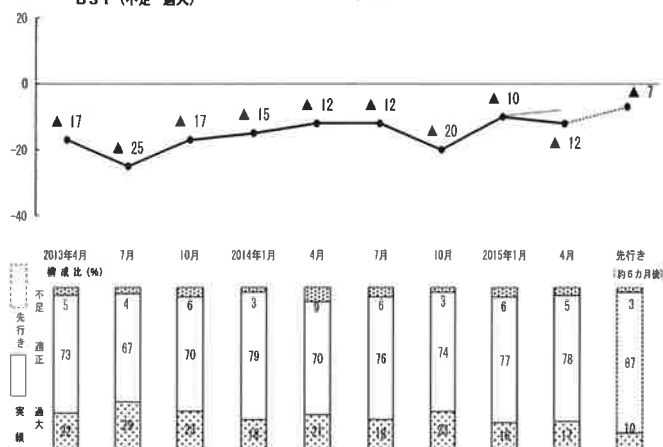
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」5%、「過大」17%でBSI (不足-過大) は▲12と前回調査の▲10から2ポイントの悪化となった。在庫水準については、「過大」とするところが若干ながら増えている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲7と、現状より5ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は87%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績  
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

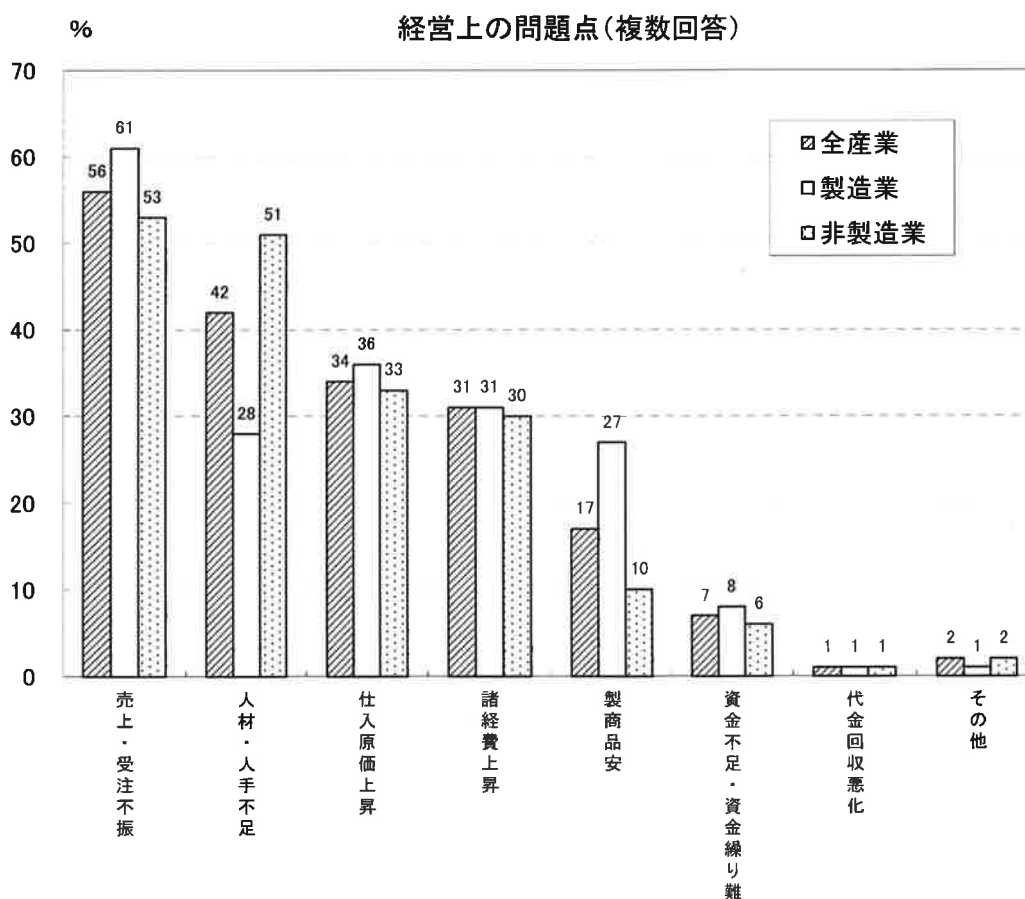


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が56%と最も多く、次いで「人材・人手不足」42%、「仕入原価上昇」34%、「諸経費上昇」31%、「製商品安」17%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が4ポイント増加し、売上改善の動きが鈍いことが、引き続き経営上の大きな問題となっている。一方、「人材・人手不足」は前回調査に比べ6ポイント減少し、やや落ち着いている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を61%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」36%、「諸経費上昇」31%、「人材・人手不足」28%、「製商品安」27%と続く。非製造業では「売上・受注不振」53%が最も多く、次いで「人材・人手不足」51%、「仕入原価上昇」33%、「諸経費上昇」30%、「製商品安」10%の順となった。



**付表 業種別項目別BSIの推移**

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2015年 1月 前回調査	2015年 4月 今回調査	2015年 9月まで 見通し	2015年 1月 前回調査	2015年 4月 今回調査	2015年 9月まで 見通し	2015年 1月 前回調査	2015年 4月 今回調査	2015年 9月まで 見通し
		全産業	▲ 5	5	5	▲ 16	▲ 12	▲ 12	7	3
製造業	▲ 18	▲ 5	1	▲ 26	▲ 18	▲ 15	▲ 4	▲ 10	▲ 4	
食料品	▲ 18	22	11	▲ 36	▲ 11	▲ 33	9	▲ 11	▲ 11	
繊維	0	▲ 20	0	0	▲ 40	▲ 20	0	▲ 20	0	
化学	▲ 14	0	25	0	▲ 11	13	29	0	25	
窯業・土石	▲ 33	0	50	▲ 33	▲ 50	▲ 50	0	0	0	
鉄鋼	0	50	50	0	0	50	0	50	0	
非鉄金属	0	0	33	▲ 25	0	33	0	0	0	
金属製品	▲ 45	0	▲ 38	▲ 45	▲ 25	▲ 38	9	▲ 13	0	
一般機械	17	29	14	▲ 33	14	0	▲ 50	0	14	
電気機械	0	8	8	0	0	▲ 8	15	0	8	
輸送機械	▲ 50	▲ 27	▲ 27	▲ 40	▲ 27	▲ 27	▲ 10	▲ 18	▲ 9	
精密機械	0	▲ 25	0	▲ 17	25	25	▲ 33	▲ 25	▲ 25	
木材木製品	0	▲ 20	▲ 40	0	▲ 80	▲ 40	0	▲ 40	▲ 20	
紙・紙加工品	▲ 60	▲ 40	▲ 20	▲ 60	▲ 40	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 40	
印刷	▲ 20	11	22	▲ 60	▲ 22	▲ 22	▲ 40	▲ 11	▲ 22	
その他	▲ 8	▲ 27	0	▲ 15	▲ 27	▲ 20	▲ 8	▲ 7	0	
非製造業	2	11	8	▲ 10	▲ 7	▲ 12	14	12	5	
卸売	7	4	▲ 4	▲ 18	▲ 19	▲ 21	14	7	▲ 11	
小売	▲ 23	4	23	▲ 27	▲ 30	▲ 32	▲ 14	9	▲ 5	
建設	5	32	19	9	9	▲ 5	23	18	18	
不動産	▲ 13	5	10	▲ 13	▲ 5	▲ 5	0	0	5	
運輸・倉庫	16	▲ 6	▲ 13	▲ 4	▲ 12	▲ 6	24	12	6	
電気・ガス	20	0	20	0	0	0	0	0	0	
情報通信	0	29	14	13	▲ 14	0	38	14	29	
飲食店・宿泊	0	29	0	▲ 43	57	14	0	29	14	
サービス	8	12	9	▲ 10	▲ 6	▲ 9	23	18	12	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2015年 1~3月 実績	2015年 4~6月 実績見込み	2015年 7~9月 見通し	2015年 1~3月 実績	2015年 4~6月 実績見込み	2015年 7~9月 見通し	2015年 1~3月 実績	2015年 4~6月 実績見込み	2015年 7~9月 見通し	2015年 1~3月 実績	2015年 4~6月 実績見込み	2015年 7~9月 見通し
全産業	1	▲7	4	1	3	0	▲2	▲14	2	▲3	▲4	▲1
製造業	▲7	0	6	▲5	7	▲2	▲14	▲10	7	▲14	1	▲3
食料品	0	30	10	17	30	▲12	▲40	10	0	▲32	10	▲16
繊維	▲80	40	20	▲93	43	▲2	▲80	20	20	▲72	38	▲1
化学	0	▲11	11	11	▲7	14	22	▲22	11	37	▲27	9
窯業・土石	▲100	0	50	▲72	34	50	▲100	0	50	▲64	39	54
鉄鋼	50	0	0	86	28	▲8	50	0	0	86	▲34	▲13
非鉄金属	33	0	67	34	▲2	59	33	0	33	24	3	21
金属製品	13	▲13	13	18	6	▲4	13	▲25	13	11	▲5	▲5
一般機械	43	▲43	14	61	▲18	▲15	29	▲57	29	11	▲26	4
電気機械	▲8	▲8	▲8	▲5	10	▲16	▲15	▲8	8	▲7	▲1	▲2
輸送機械	▲36	▲9	18	▲36	7	▲10	▲27	▲10	30	▲33	14	2
精密機械	50	▲25	▲50	24	▲17	▲45	50	▲25	▲50	37	▲25	▲45
木材木製品	40	0	▲20	9	44	▲6	40	▲60	▲20	15	17	▲21
紙・紙加工品	▲80	40	0	▲16	27	▲8	▲80	40	0	▲31	22	▲20
印刷	▲44	11	22	-	-	-	▲44	11	22	-	-	-
その他	7	0	▲7	▲7	10	4	▲20	▲7	▲20	▲31	▲1	▲10
非製造業	7	▲12	3	6	▲2	0	6	▲18	▲2	4	▲9	▲2
卸売	11	▲18	▲4	22	▲2	4	▲4	▲22	▲7	2	▲6	1
小売	▲17	▲35	▲4	▲26	▲17	▲12	13	▲35	▲9	▲10	▲7	▲18
建設	▲5	▲14	14	▲16	7	14	▲9	▲23	5	▲25	▲4	12
不動産	33	▲14	0	16	▲10	▲11	24	▲14	0	17	▲9	▲6
運輸・倉庫	▲18	6	12	2	17	26	▲12	▲18	25	2	▲18	27
電気・ガス	80	▲80	▲80	-	-	-	80	▲80	▲80	-	-	-
情報通信	14	▲57	▲14	-	-	-	14	▲43	0	-	-	-
飲食店・宿泊	14	57	29	-	-	-	0	43	29	-	-	-
サービス	9	9	15	9	7	11	3	0	▲6	6	▲6	▲6

業種 期別 項目	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2015年 1月 前回調査	2015年 4月 今回調査	2015年 9月まで 見通し
	2015年 1~3月 実績	2015年 4~6月 実績見込み	2015年 7~9月 見通し	2015年 1~3月 実績	2015年 4~6月 実績見込み	2015年 7~9月 見通し			
全産業	5	2	6	2	6	4	6	14	15
製造業	▲4	13	4	▲7	15	2	0	11	12
食料品	0	0	0	▲8	▲12	6	20	▲13	22
繊維	0	20	20	9	16	10	0	▲20	0
化学	▲22	33	44	▲31	29	37	14	33	33
窯業・土石	0	50	0	▲7	55	12	0	▲50	0
鉄鋼	▲50	▲50	50	▲51	▲30	18	▲100	0	0
非鉄金属	▲33	0	33	▲39	8	23	25	0	0
金属製品	0	13	0	▲2	21	11	▲18	13	25
一般機械	▲14	29	▲29	▲21	19	▲19	17	0	▲29
電気機械	8	23	8	9	20	10	▲8	▲23	▲15
輸送機械	9	0	9	▲2	2	▲2	▲10	10	▲9
精密機械	▲25	50	50	▲42	55	57	▲17	25	0
木材木製品	20	20	0	35	16	1	0	60	40
紙・紙加工品	0	0	▲20	▲10	3	▲10	0	▲20	20
印刷	13	0	▲13	-	-	-	0	33	0
その他	▲14	0	▲21	▲1	▲1	▲20	8	40	47
非製造業	11	▲5	7	9	▲2	5	9	17	18
卸売	16	▲16	8	12	▲11	9	18	22	30
小売	22	▲13	0	12	▲6	0	▲18	▲4	0
建設	5	▲19	▲10	5	▲12	▲11	9	32	14
不動産	19	10	14	9	2	1	33	43	14
運輸・倉庫	12	0	18	▲1	17	17	24	12	25
電気・ガス	60	▲40	0	-	-	-	0	0	25
情報通信	0	14	14	-	-	-	▲13	57	14
飲食店・宿泊	0	43	29	-	-	-	0	29	▲29
サービス	▲3	▲3	6	▲2	▲3	0	5	▲6	31

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2015年 1月 前回調査	2015年 4月 今回調査	2015年 9月まで 見通し	2015年 1月 前回調査	2015年 4月 今回調査	2015年 9月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 4	▲ 7	1	▲ 10	▲ 12	▲ 7	
食 料 品	18	0	14	0	13	0	
織 維	0	▲ 40	0	▲ 67	▲ 60	▲ 40	
化 学	29	11	11	▲ 14	▲ 33	▲ 11	
窯 業・土 石	0	0	▲ 50	▲ 33	0	0	
鉄 鋼	0	0	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	25	▲ 33	0	0	0	0	
金 属 製 品	▲ 18	▲ 13	0	18	0	13	
一 般 機 械	▲ 40	0	17	0	▲ 17	0	
電 気 機 械	17	0	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	
輸 送 機 械	▲ 30	▲ 10	9	▲ 20	▲ 30	▲ 9	
精 密 機 械	▲ 17	25	25	▲ 17	▲ 25	0	
木 材 木 製 品	0	▲ 40	0	▲ 100	▲ 40	▲ 20	
紙・紙加工品	0	▲ 20	▲ 40	▲ 40	▲ 20	▲ 40	
印 刷	▲ 20	▲ 11	0	0	0	0	
そ の 他	▲ 15	▲ 7	0	0	13	7	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸・倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気・ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店・宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成27年4月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2015年1～3月期の経営動向及び、2015年4～6月期、7～9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,002社のうち、271社（回答率27.0%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,002	271	100.0	92.6
製 造 業	330	108	39.9	96.3
食 料 品	42	10	3.7	100.0
織 維	12	5	1.8	100.0
化 学	30	9	3.3	100.0
窯 業・土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	10	3	1.1	100.0
金 属 製 品	24	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	7	2.6	100.0
電 気 機 械	37	13	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	11	4.1	72.7
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材・木 製 品	10	5	1.8	100.0
紙・紙加工品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	9	3.3	100.0
そ の 他 製 造	25	15	5.5	93.3
非 製 造 業	672	163	60.1	90.2
卸 売	100	28	10.3	92.9
小 売	94	23	8.5	65.2
建 設	73	22	8.1	100.0
不 動 産	64	21	7.7	100.0
運 輸・倉 庫	90	17	6.3	100.0
電 気・ガ ス	16	5	1.8	100.0
情 報 通 信	53	7	2.6	100.0
飲 食 店・宿 泊	45	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	137	33	12.2	81.8